

平成 29 年 3 月期 決算の概要

平成 29 年 5 月 11 日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長

若林 久

問合せ責任者 取締役上席執行役員

杉山 正浩

TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) の連結業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	11,776,245	11,817,717	△41,472	△0.4
営 業 利 益	273,560	△14,798	288,358	—
経 常 利 益	222,657	△70,256	292,914	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	81,540	△150,890	232,430	—

2. 平成 29 年 3 月期 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) の個別業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,486,850	6,485,233	1,616	0.0
営 業 利 益	145,386	△115,287	260,673	—
経 常 利 益	95,482	△201,252	296,734	—
当期純利益	29,177	△221,381	250,559	—

3. 平成 30 年 3 月期 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) の連結業績予想

(単位：千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	11,935,000	165,000	100,000	60,000

4. 経営成績

(1) 連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種経済・金融緩和政策を背景に企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など不安材料も多く、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか当社グループでは、中長期の外部環境や事業環境を見据えるとともに、お客さまのニーズを捉え、「既存事業の強化」と「事業基盤の確立」に向け、各種営業施策の実施や戦略的な設備投資、ローコストオペレーションによる事業運営の更なる効率化を追求してまいりました。その一環として、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者へのサービス向上と事業エリアのPRを目的に、海外企業と提携した訪日外国人向け旅行予約サイトの拡充や、4ヵ国語対応のWebサイトを新規に開設いたしました。また、沿線自治体や企業との連携をこれまで以上に強化し、地域の持つ観光資源などを最大限に活用した各種イベントを実施して、地域活性化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は117億76,245千円(前期比0.4%減)、営業利益は2億73,560千円(前期営業損失14,798千円)、経常利益は2億22,657千円(前期経常損失70,256千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は81,540千円(前期親会社株主に帰属する当期純損失1

億 50,890 千円) となりました。

事業のセグメントの業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

(イ) 鉄道事業

鉄道事業は、沿線地域人口の減少や就学・就労人口の減少が慢性的に続いているなか、大雄山線の一部の区間では通勤定期利用が増加いたしました。特に駿豆線・大雄山線の通学定期利用が減少し、定期収入は前年同期を下回りました。一方定期外収入は、駿豆線において、人気アニメとコラボレーションした各種イベントや企画乗車券の投入、沿線自治体・企業と連携したウォーキングイベントやイベント列車の実施などが増収に繋がりましたが、世界文化遺産「葦山反射炉」への観光旅客が減少したことや夏季期間中に発生した相次ぐ台風の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。大雄山線においては、沿線地域で大型イベントが開催されたことや各種イベントが奏功し、売上高は前年同期を上回りました。このような状況下、定期外旅客の鉄道利用を推進すべく、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどによる各種イベントの情報発信を強化したほか、駿豆線においては、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技が伊豆市で開催されることや、近年自転車に着目した街づくりへの取り組みが地域全体で進められていることから、自転車を電車にそのまま持ち込むことができる「サイクルトレイン」の実証実験を12月から3月までの期間で実施いたしました。なお、電気料金の値下げによる運転動力費などのコスト減少も、営業利益を押し上げております。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億69,475千円(前期比0.1%減)、営業利益は1億12,337千円(前期比64.0%増)となりました。

(ロ) バス事業

バス事業は、乗合バス部門において、一部の生活路線で利用者が低迷し厳しい状況が続いておりますが、神奈川県内路線の小田原箱根線では、訪日外国人旅行者、日本人観光旅客による利用が堅調に推移したほか、静岡県内路線においては、人気アニメとコラボレーションしたラッピングバスの運行や企画乗車券の販売、新規契約輸送の受注もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。貸切バス部門においては、「貸切バス新運賃制度」が需要の減少に繋がり、特に閑散期における減収が顕著だったほか、中国や台湾からの訪日外国人旅行団体の需要の減少もあり、売上高は前年同期を下回りました。整備事業においては、一般修理・板金などの整備収入が堅調で、売上高は前年同期を上回りました。このような状況下、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者へのサービス向上を目的に、無料インターネット接続設備「Free Wi-Fiサービス」を一部の貸切バスに設置したほか、神奈川県内路線の小田原箱根線・市内線を運行する乗合車両に拡大設置いたしました。なお、燃料価格の下落なども、営業利益を押し上げております。

この結果、バス事業の営業収益は26億75,920千円(前期比1.9%増)、営業利益は1億33,102千円(前期比42.2%増)となりました。

(ハ) タクシー事業

タクシー事業は、観光セクターの箱根地区において、訪日外国人旅行者と日本人観光旅客の利用が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方伊豆長岡・修善寺地区においては、修善寺地区に高級ワンボックスタクシーを中型車両として新規導入するなど、誘客に努めましたが、2015年7月に世界文化遺産に登録された「葦山反射炉」への観光旅客の減少もあり、売上高は前年同期を下回りました。都市セクターにおいては、特に沼津・三島地区の乗務員不足が深刻化するなか、乗務員一人当たり収入は増加しましたが、乗務員不足を主因とした減収に歯止めが掛からず、売上高は低迷しました。なお、燃料価格の下落などが、経費削減効果をもたらしております。このような状況下、新たな公共交通体系「予約型乗合タクシー」の本運行や実証運行の新規受注、小学生を対象とした「通学支援タクシー」を行政や地域と連携し開始したほか、人気アニメとコラボレーションしたラッピングタクシーの運行など、話題の創出と需要の喚起に努めてまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は27億92,432千円(前期比3.7%減)、営業損失は28,691千円(前期営業利益440千円)となりました。

(ニ) レジャー・不動産事業

鋼索鉄道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、企画乗車券や定期観光バスなどの個人のお客さま利用が増加いたしました。団体のお客さま利用が低迷したことや過去に例をみない9月の悪天候が減収の大きな要因となり、売上高は前年同期を下回りました。このような状況下、開業60周年の新たな取り組みとして、十国峠山頂からの夜景とLEDキャンドルのイルミネーションを組み合わせ合わせた夜間イベント「ノスタルジックナイト」や「トワイライト運行」を冬期間中に開催し、魅力の創出による誘客に努めてまいりました。なお、索道事業の駒ヶ岳ロープウェーは、2016年2月1日をもって、株式会社プリンスホテルに事業譲渡いたしました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、観光を目的とした普通自動車の通行台数が増加したほか、湯河原温泉で他社大型宿泊施設の建設があり、工事関係車両の利用が増加したことから、売上高は前年同期を大きく上回りました。

船舶事業は、国内外の一般観光旅客や訪日外国人旅行団体の利用が好調に推移したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間中の多客時に、定期・周遊船の増発運航などを積極的に実施したことが増収に繋がり、売上高・乗船人員ともに前年同期を大きく上回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブイン各事業所において、2015年5月に大涌谷周辺の火山活動が活発化し、日本人観光旅客を中心に利用が低迷していましたが、7月26日に大涌谷周辺の立ち入り規制が一部を除き解除になったことから、観光旅客の来遊に回復基調が見え始めております。飲食部門は、中国や台湾からの訪日外国人旅行団体の利用が、年間を通じ鈍化するなか、利用単価の高い国内の一般団体利用が堅調に推移し、箱根関所 旅物語館、箱根 湖尻ターミナルともに、売上高は前年同期を上回りました。なお、箱根関所 旅物語館においては、個人の欧米系訪日外国人旅行者が堅調に推移したことも、増収の大きな要因となっております。売店部門においては、訪日外国人旅行者の取込みを強化すべく「日本ならではの商品」を充実させるなど、需要の喚起に努めてまいりましたが、箱根関所 旅物語館、箱根 湖尻ターミナルともに、売上高は前年同期を下回りました。このような状況下、近年急増している訪日ムスリムの誘客を強化すべく、ムスリムフレンドリー和食膳「忍者」の提供を開始したほか、訪日外国人旅行者のニーズが「モノ消費」から「コト消費」へシフトしていることを受け、着物着付け体験などの「コト消費」を充実させ、「日本ならではの感」の創出による需要の喚起に努めてまいりました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスでは、飲食部門において、レストランの営業を5月17日をもって終了したことから、そば処やテイクアウトコーナーの利用が堅調に推移いたしました。レストランの減収幅を補うことができず、また、売店部門においても、レストラン営業の終了にとともなう団体のお客さまの減少により、売上高は前年同期を下回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスは、2015年7月の新規施設オープンに続き、今夏、更なる誘客を目的に大型新規施設を複数開設したことや、繁忙期前にテレビCMなどを強化したことが奏功し、売上高・入場者数ともに前年同期を大きく上回りました。また、当館が人気アニメのプロモーションビデオの舞台として利用されたことも誘客に繋がり、増収の要因となっております。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店、そば・グリルにおいて、2015年7月に世界文化遺産に登録された「韮山反射炉」への観光旅客の減少や夏季期間中に発生した相次ぐ台風の影響を受け、利用者が減少するなか、季節商品のこまめな入れ替えや、一部の鉄道売店では、人気アニメの商品を積極的に導入するなど、購買意欲の喚起に努めてまいりましたが、主力商品の土産物販売が低迷した鉄道売店を中心に、売上高は前年同期を下回りました。広告看板業においては、電車やバスなどの車内広告の契約数が伸び悩んだほか、伊豆半島の景観形成へ向けた屋外広告物への規制が強化されたことが駅の建植看板の契約終了に繋がり、減収の要因となりました。沿線自治体や企業からの広告制作物の受注が好調で、売上高は前年同期を上回りました。指定管理事業においては、当社と西武造園株式会社、地元企業の3社が連携し指定管理を受託しておりますが、ゴールデンウィークや夏休み期間中などの繁忙期に、多彩なイベントや売店の臨時出店を積極的に行い、売上高は前年同期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、少子高齢化や都市への人口一極集中などの影響を受け厳しい状況が続いているなか、地道なセールス活動を徹底したことにより、保有不動産の有効活用による新規契約の複数獲得に繋がりましたが、既存賃貸物件の解約や契約更新時の契約内容の見直しによる賃料の減額もあり、売上高は前年同期を下回りました。

介護サービス事業は、各施設において、顧客満足度の向上を図るべく各種イベントやレクリエーションを積極的に開催したほか、当社施設「エミーズ」の強みである看護師が常駐していることや、機能訓練が充実していることなどを全面に押し出した営業活動を、医療機関やケアマネージャーに

対し実施・強化したことにより、稼働率が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。なお、利用者の更なる獲得を目的に、10月1日より居宅介護支援事業所を静岡県沼津市の東間門の施設内に新規開設いたしました。

保険代理店事業は、保険商品販売窓口の多様化など、競争環境の激しさが増す状況下、2017年1月に改正された地震保険料率の上昇を見据え、既契約者の負担軽減に繋がる長期契約のアプローチを強化したことや、新保険商品を重点的にセールスするなど、お客さまの立場に立った営業活動を徹底したことが増収に繋がりましたが、自動車保険の保険料収入が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は43億55,078千円（前期比1.7%減）、営業利益は各種経費のコントロールや効率的なオペレーションに努めたことにより、53,510千円（前期営業損失1億80,299千円）となりました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、経済情勢の先行きについては、留意が必要な状況が続くことが予想されます。また、わが国の人口減少にともなう内需の縮小や社会保険料などの負担増加が一般消費者の購買意欲の低下に繋がる懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。しかし一方では、政府が観光立国を目指し推進している訪日外国人への戦略的なビザ緩和や免税制度の拡充などもあり、今後も訪日外国人旅行者の増加が期待できる明るい状況もあります。このようななか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、中長期の外部環境や事業環境の変化、お客さまのニーズを的確に捉え、更なる「既存事業の強化」と「事業基盤の確立」に向けた取り組みを推し進めるとともに、今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、乗降人員の減少にあわせた事業運営体制を検討するとともに、これまで以上に地元自治体や企業との連携を強化し、お客さまの利便性向上や沿線地域の活性化を図り、収益の確保に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、今後も訪日外国人旅行者の増加が見込まれていることや、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されることもあり、当社グループが事業展開をしている“伊豆・箱根エリア”への観光入込客数の増加が予測されます。この好機を確実に取り込むべく、各施設において、お客さまのニーズに合わせた事業展開を実施していくほか、これまで以上に顧客満足度の追求とマーケティングの強化を徹底し、魅力ある商品・サービスの提供に努めてまいります。また、旅行者の情報入手方法が変化していることに合わせて、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどを活用し、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行い、認知度向上や当社施設への誘引に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を検討し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な事業基盤の確立を目指してまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

介護サービス事業では、顧客満足度の更なる向上を図るべく、地域と連携した各種イベントやレクリエーションなどを充実させるほか、当社施設「エミーズ」の強みを全面に押し出した営業活動を徹底し、安定した稼働率の確保と収益向上に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

以 上

6. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		317,053		289,161
受取手形及び売掛金		457,775		504,428
商品		8,867		9,929
貯蔵品		86,053		98,310
繰延税金資産		6,003		7,211
その他		181,852		496,527
貸倒引当金		△ 6,280		△ 6,080
流動資産合計		1,051,325		1,399,487
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4,470,931		4,294,302	
機械装置及び運搬具(純額)	680,994		708,940	
土地	21,122,409		21,084,261	
リース資産(純額)	76,910		60,367	
建設仮勘定	14,820		41,519	
その他(純額)	118,450		136,291	
有形固定資産合計		26,484,517		26,325,683
無形固定資産				
リース資産	8,062		9,371	
その他	152,540		135,319	
無形固定資産合計		160,603		144,691
投資その他の資産				
投資有価証券	49,938		50,230	
長期貸付金	312,000		297,000	
繰延税金資産	31,659		30,694	
その他	94,908		82,203	
貸倒引当金	△ 163,500		△ 156,000	
投資その他の資産合計		325,006		304,128
固定資産合計		26,970,126		26,774,502
資産合計		28,021,452		28,173,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		388,245		402,339
短期借入金		4,660,160		5,690,120
リース債務		29,092		28,273
未払法人税等		55,724		57,156
賞与引当金		130,247		150,509
商品券等引換損失引当金		56,000		52,000
その他		1,200,125		1,559,319
流動負債合計		6,519,594		7,939,719
固定負債				
長期借入金		2,518,240		1,334,120
リース債務		62,962		48,006
繰延税金負債		1,504		1,156
再評価に係る繰延税金負債		5,041,091		5,033,432
退職給付に係る負債		1,749,342		1,746,204
役員退職慰労引当金		42,257		27,867
資産除去債務		260,873		160,243
その他		499,200		486,180
固定負債合計		10,175,473		8,837,212
負債合計		16,695,068		16,776,931
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 635,830		△ 536,837
自己株式		△ 16,911		△ 16,911
株主資本合計		313,165		412,158
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		10,886,517		10,869,064
退職給付に係る調整累計額		126,700		115,835
その他の包括利益累計額合計		11,013,218		10,984,900
純資産合計		11,326,383		11,397,058
負債純資産合計		28,021,452		28,173,990

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
営業収益		11,817,717		11,776,245
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	10,918,823		10,624,257	
販売費及び一般管理費	913,691		878,426	
営業費合計		11,832,515		11,502,684
営業利益		△ 14,798		273,560
営業外収益				
受取利息	7,170		6,583	
受取配当金	2,464		2,064	
受託工事収入	4,068		—	
バス路線運行維持費補助金	21,992		26,847	
その他	48,312		34,287	
営業外収益合計		84,008		69,782
営業外費用				
支払利息	104,338		98,631	
その他	35,129		22,053	
営業外費用合計		139,467		120,684
経常利益		△ 70,256		222,657
特別利益				
固定資産売却益	15,912		12,328	
工事負担金等受入額	52,661		59,826	
補助金収入	1,343		10,418	
資産除去債務戻入益	273,800		—	
その他	11,742		2,857	
特別利益合計		355,459		85,431
特別損失				
固定資産売却損	78,581		292	
固定資産圧縮損	55,353		57,482	
固定資産除却損	17,063		22,056	
減損損失	256,150		86,044	
その他	72,102		410	
特別損失合計		479,252		166,286
税金等調整前当期純利益		△ 194,050		141,802
法人税、住民税及び事業税	54,951		68,512	
法人税等調整額	△ 98,111		△ 8,250	
法人税等合計		△ 43,160		60,262
当期純利益		△ 150,890		81,540
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 150,890		81,540